

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年10月1日(01.10.2020)



(10) 国際公開番号

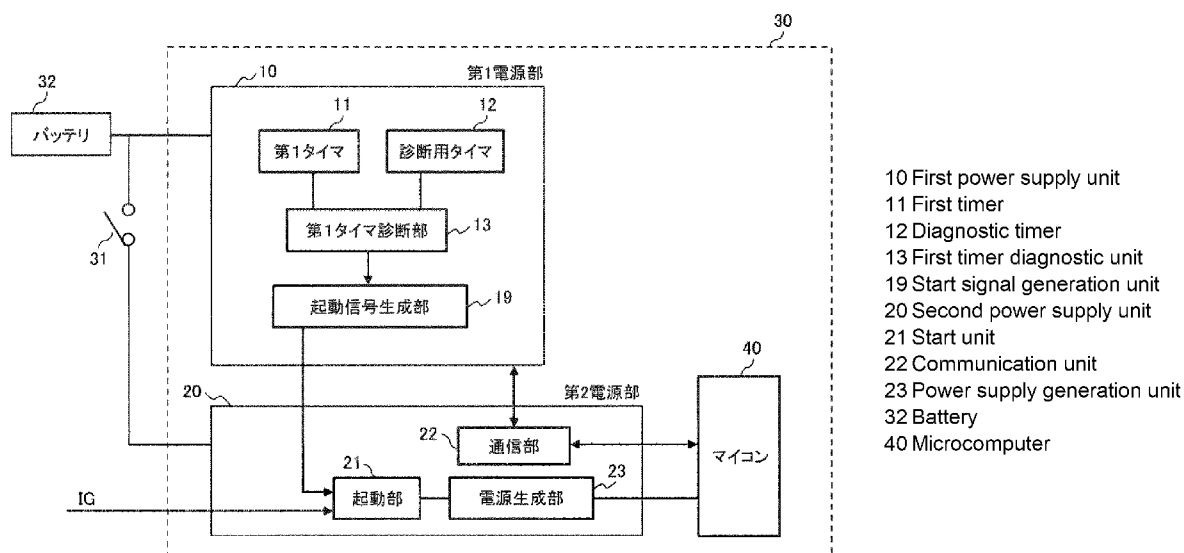
WO 2020/195192 A1

- (51) 国際特許分類:
G05B 9/02 (2006.01) B60R 16/02 (2006.01)
G05B 23/02 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2020/004244
- (22) 国際出願日: 2020年2月5日(05.02.2020)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2019-057976 2019年3月26日(26.03.2019) JP
- (71) 出願人: 日立オートモティブシステムズ株式会社(HITACHI AUTOMOTIVE SYSTEMS, LTD.) [JP/JP]; 〒3128503 茨城県ひたちなか市高場 2 5 2 0 番地 Ibaraki (JP).
- (72) 発明者: 土肥 昌宏(DOI Masahiro); 〒3128503 茨城県ひたちなか市高場 2 5 2 0 番地 日立オートモティブシステムズ株式会社内 Ibaraki (JP). 杉山 泰志(SUGIYAMA Yasushi); 〒3128503 茨城県ひたちなか市高場 2 5 2 0 番地 日立オートモティブシステムズ株式会社内 Ibaraki (JP). 小原 友里(OHARA Yuri); 〒3128503 茨城県ひたちなか市高場 2 5 2 0 番地 日立オートモティブシステムズ株式会社内 Ibaraki (JP). 山下 毅雄(YAMASHITA Takeo); 〒3128503 茨城県ひたちなか市高場 2 5 2 0 番地 日立オートモティブシステムズ株式会社内 Ibaraki (JP).
- (74) 代理人: 戸田 裕二(TODA Yuji); 〒1008220 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号 株式会社日立製作所内 Tokyo (JP).

(54) Title: ELECTRONIC CONTROL DEVICE AND DIAGNOSTIC METHOD FOR ELECTRONIC CONTROL DEVICE

(54) 発明の名称: 電子制御装置、電子制御装置の診断方法

図 2



(57) Abstract: Provided is a highly reliable electronic control device having a timer that operates during a key-off period, wherein diagnosis of a normal operation of the timer is possible even during the key-off period. The electronic control device comprises a first power supply unit with which a battery voltage is always supplied as a power supply voltage. The first power supply unit has: a first timer that measures the key-off period; a diagnostic timer that is different from the first timer; and a first timer diagnostic unit that compares a timer value of the first timer and a timer value of the diagnostic

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

timer at the time of key-off.

(57) 要約: キーオフ期間に動作するタイマを有する電子制御装置において、キーオフ期間であってもタイマの正常動作の診断が可能な信頼性の高い電子制御装置を提供する。 バッテリ電圧が電源電圧として常時供給される第1電源部を備え、前記第1電源部は、キーオフ期間を計測する第1タイマと、前記第1タイマとは異なる診断用タイマと、キーオフ時に前記第1タイマのタイマ値と前記診断用タイマのタイマ値とを比較する第1タイマ診断部と、を有する。

明 細 書

発明の名称：電子制御装置、電子制御装置の診断方法

技術分野

[0001] 本発明は、電子制御装置の構成とその診断方法に係り、特に、高い信頼性と安全性（フェイルセーフ機能）が要求される車載用の電子制御装置に適用して有効な技術に関する。

背景技術

[0002] 電子制御装置では、様々な目的のためにタイマが使用されている。車載用の電子制御装置では、様々なセンサの診断や車両停止の一定時間毎の車載部品の診断にタイマが使用されている。

[0003] 例えば、冷却水の温度を計測する温度センサ（水温センサ）の正常動作を診断するために、電子制御装置に搭載されるタイマが使用される。車両の動作中に上昇した冷却水の温度は、車両が停止したキーオフ期間に時間の経過と共に徐々に低下する。この車両のキーオフ期間と冷却水の水温センサの低下幅を比較することで水温センサの正常動作の診断が可能となる。この水温センサの診断をするため、キーオフ期間をカウントするタイマの正常動作の診断が必要となる。

[0004] また、車両停止の一定時間毎に定期的な車載部品の診断を実施するためにタイマが使用されており、キーオフ期間をタイマで計測し、所定の設定時間毎に電子制御装置を起動して車載部品の診断等を実施している。

[0005] このように、車両の安全動作のために様々な車載部品の診断が実施されており、エンジン制御装置においても、様々な診断を実施するためにキーオフ期間を計測するタイマを使用している。これらの車載部品の診断を確実に実施するために、キーオフ期間に動作するタイマの正常動作の診断が重要となる。

[0006] キーオフ時に動作するタイマ動作を診断する従来技術として、例えば、特許文献1のような技術がある。特許文献1には「電源スイッチの切り替えに

伴う電源供給状態に応じて作動又は停止する制御部と、前記制御部の作動／停止に関わらず継続的に時間を計測する計時部とを備え、前記制御部は、所定期間の時間を内部タイマにて計測し、該所定期間内に計時部により計測される時間に基づいて当該計時部の異常を判定する電子制御装置」が開示されており、キーオン時にマイコンの内部タイマを基準として、キーオフ時に動作させるタイマをキーオン時も動作させ一定時間ごとに比較することで、タイマの動作診断を実施し、タイマ故障時のセンサ故障診断を禁止している。

先行技術文献

特許文献

[0007] 特許文献1：特開2002-14702号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0008] 上記特許文献1では、キーオフ時の時間を計測するタイマを、キーオン時に動作することで診断を実施しているが、本来必要なキーオフ時のタイマの正常動作の診断は実施出来ない。つまり、特許文献1の技術では、キーオフ時の一時的なタイマ停止機能などの異常やキーオフ時のみに発生する不具合を検出できないため、このような状態でキーオフ期間のタイマ値をキーオフしている時間に関連した車載部品の診断に用いると、車載部品の診断異常となる場合がある。

[0009] そこで、本発明の目的は、キーオフ期間に動作するタイマを有する電子制御装置において、キーオフ期間であってもタイマの正常動作の診断が可能な信頼性の高い電子制御装置とその診断方法を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0010] 上記課題を解決するために、本発明は、バッテリー電圧が電源電圧として常時供給される第1電源部を備え、前記第1電源部は、キーオフ期間を計測する第1タイマと、前記第1タイマとは異なる診断用タイマと、キーオフ時に前記第1タイマのタイマ値と前記診断用タイマのタイマ値とを比較する第1

タイマ診断部と、を有することを特徴とする。

[0011] また、本発明は、電子制御装置の診断方法であって、（a）イグニッション信号をオフするステップ、（b）第1電源部の第1タイマおよび診断用タイマを始動させるステップ、（c）第2電源部およびマイコンをシャットダウンさせるステップ、（d）キーオフ期間中、前記第1タイマおよび前記診断用タイマのそれぞれのタイマ値を、所定の間隔でカウントアップさせるステップ、（e）前記第1タイマおよび前記診断用タイマの所定のカウント周期毎に比較を行うステップ、（f）前記第1タイマおよび前記診断用タイマのそれぞれのタイマ値の変化量が所定の範囲内か否かを判定するステップ、を有し、前記（f）ステップにおいて、前記第1タイマおよび前記診断用タイマのそれぞれのタイマ値の変化量が所定の範囲内であれば前記第1タイマは正常と判定し、所定の範囲外であれば前記第1タイマは異常と判定することを特徴とする。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、キーオフ期間に動作するタイマを有する電子制御装置において、キーオフ期間であってもタイマの正常動作の診断が可能な信頼性の高い電子制御装置とその診断方法を実現することができる。

[0013] これにより、キーオフ期間に動作するタイマおよびそれに基づいて制御される車載部品の診断を確実に実施することができる。

[0014] 上記した以外の課題、構成及び効果は、以下の実施形態の説明により明らかにされる。

図面の簡単な説明

[0015] [図1]第1の実施例における第1電源部の概略構成図である。

[図2]第2の実施例における電子制御装置の概略構成図である。

[図3]第3の実施例における電子制御装置の概略構成図である。

[図4]第4の実施例における電子制御装置の概略構成図である。

[図5]第5の実施例における電子制御装置の概略構成図である。

[図6]第2の実施例におけるタイマ診断のフローチャートである。

[図7]第3の実施例におけるタイマ診断のフローチャートである。

[図8]第2の実施例における第2電源部およびマイコン起動後のフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0016] 以下、図面を用いて本発明の実施例を説明する。なお、各図面において同一の構成については同一の符号を付し、重複する部分についてはその詳細な説明は省略する。また、図1から図5の各構成図、および図6から図8の各フローチャートは、本発明に係る実施形態の一例であり請求項を限定するものではない。

実施例 1

[0017] 図1を参照して、本発明の実施例1に係る電子制御装置について説明する。図1は本発明の最小の回路構成であり、電子制御装置の一部である第1電源部10の構成を示している。

[0018] 図1は、バッテリー32と、バッテリー32が常時接続されバッテリー電圧が電源電圧として常時供給される第1電源部10で構成される。第1電源部10には、キーオフ時間を計測するためのタイマ11と診断用タイマ12を備え、タイマ11のタイマ値と診断用タイマ12のタイマ値を相互に比較しそれぞれのタイマが正常に動作していることを診断するタイマ診断部13を備える。

[0019] タイマ診断部13により、キーオフ期間を計測するためのタイマ11は、キーオフ期間中に所定の周期で動作を診断し、タイマ11か診断用タイマ12のどちらかが故障により、タイマ精度が悪くなったり、停止したりした場合は、診断異常の結果をタイマ診断部13に残す。第1電源部10を含む電子制御装置は、この診断異常の結果を再キーオン後にタイマ診断部13から読み出すことで、タイマ11か診断タイマ12の異常を検知する。

[0020] また、診断異常の結果が無ければ、キーオフの全期間中にタイマ11の異常動作は無く、タイマ11の値は正常値であり、電子制御装置は、キーオフしている時間に関連した車載部品の診断を実施することが出来る。

[0021] ここで、このタイマ診断はキーオフ時に限らずキーオン時も継続的に実施することが可能であり、タイマの異常がキーオン時に発生した場合でも同様に、診断異常をタイマ診断部 13 に保持し、電子制御装置により検知することが可能である。

[0022] 以上説明したように、本実施例の電子制御装置は、バッテリー 32 のバッテリー電圧が電源電圧として常時供給される第 1 電源部 10 を備えており、第 1 電源部 10 は、キーオフ期間を計測する第 1 タイマ 11 と、第 1 タイマ 11 とは異なる診断用タイマ 12 と、キーオフ時に第 1 タイマ 11 のタイマ値と診断用タイマ 12 のタイマ値とを比較する第 1 タイマ診断部 13 を有している。

[0023] キーオフ期間に第 1 タイマ 11 と診断用タイマ 12 を比較することで、相互のタイマ動作を診断し、キーオフ期間を計測するタイマの動作を診断できる。

実施例 2

[0024] 図 2、図 6、図 8 を参照して、本発明の実施例 2 に係る電子制御装置について説明する。図 2 は本実施例の電子制御装置の回路構成を示す。図 6 は本実施例の電子制御装置のタイマ診断のフローチャートを示す。また、図 8 は本実施例の電子制御装置の第 2 電源部およびマイコン起動後のフローチャートを示す。

[0025] 図 2 は、バッテリー 32、電子制御装置 30、電源リレー 31 で構成される。電子制御装置 30 には、バッテリー 32 に常時接続され電源供給される第 1 電源部 10、およびイグニッション信号 (IG) によりオン、オフ制御される電源リレー 31 を介してバッテリー 32 から電源供給される第 2 電源部 20、およびマイコン 40 を備える。

[0026] 第 1 電源部 10 には、キーオフ期間を計測するための第 1 タイマ 11、診断用タイマ 12、第 1 タイマ診断部 13、起動信号生成部 19 を備える。

[0027] 第 2 電源部 20 には、第 2 電源部 20 を起動するための起動部 21、マイコン 40 を含めた制御部への電源を生成するための電源生成部 23、通信部

22を備える。

[0028] 第2電源部20は、イグニッション信号（IG）と、イグニッション信号（IG）によりオンする電源リレー31を介したバッテリー32からのバッテリー電圧の供給により起動する。第2電源部20の起動後、電源生成部23によりマイコン40に電源電圧が供給される。電源供給されたマイコン40は、通信部22を介して第1電源部10と通信し、タイマ診断の結果を検知することが可能となる。

[0029] ここで、図6に示す電子制御装置のフローチャート例のように、イグニッション信号（IG）がオフとなると、マイコン40は、通信部22を介して第1タイマ11と診断用タイマ12を始動させ、続いて、第2電源部20およびマイコン40をシャットダウンさせる。

[0030] キーオフ期間中、第1タイマ11と診断用タイマ12は、所定の間隔でタイマ値をカウントアップさせる。第1タイマ診断部13では、第1タイマ11と診断用タイマ12の所定のカウント周期毎に比較を行う。図6の例では、それぞれのタイマ値の60秒毎に比較対象のタイマ値の変化量が55秒から65秒の間であれば正常（Yes）、それ以外であれば異常（No）として診断する。

[0031] 診断正常（Yes）の場合は、再度60秒毎に同じ診断を継続的に実施し、キーオフ期間のタイマ診断を実施する。

[0032] 一方、診断異常（No）の場合は、第1タイマ診断部13に第1タイマ診断NGフラグを記録する。キーオン時にマイコン40から診断異常の場合の設定で、第2電源部20の起動設定がオンされていたら、診断異常の判定に伴い、起動信号生成部19からの起動信号により第2電源部20を起動する。起動設定がオフの場合は、イグニッション信号（IG）がオンとなるまで、上記のタイマ診断を継続する。

[0033] 図8に示す第2電源部およびマイコン起動後のフローチャートの例では、イグニッション信号（IG）がオンし、第2電源部20、マイコン40の起動直後に、タイマ診断結果を第1タイマ診断部13から読み込み、診断異常

(NGフラグ有り: Yes) の場合は、第1タイマ11に基づいて制御される車載部品の診断を実施しないことが選択出来、同車載部品の誤診断を防ぐことが出来る。

[0034] 一方、診断正常(NGフラグ無し: No)であれば、キーオフしている時間に第1タイマ11に基づいて制御される車載部品の診断を実施することで確実な診断を行うことができる。

[0035] 以上説明したように、本実施例の電子制御装置は、イグニッション信号(IG)によりオン/オフ制御される電源リレー31を介してバッテリー32のバッテリー電圧が電源電圧として電源供給される第2電源部20と、第1タイマ診断部13の比較結果に応じて、第2電源部20の起動信号を生成する起動信号生成部19を備えている。

[0036] これにより、第1タイマ11の診断結果が異常の場合に、起動信号生成部19からの起動信号により第2電源部20を起動させることが出来る。

[0037] なお、第1タイマ11を、イグニッションオフ期間を計測するイグニッションオフタイマとして用いることで、オフタイマ精度を診断することが可能となる。

[0038] 或いは、第1タイマ11を、所定のキーオフ期間後に第2電源部20を起動させるウエイクアップタイマとして用いることで、ウエイクアップタイマ精度を診断することが可能となる。

[0039] また、第1電源部10(第1タイマ診断部13)は、通信部22を介してマイコン40と接続されており、キーオン後にキーオフ時の第1タイマ診断部13の診断結果をマイコン40へ通知する。第1タイマ診断部13は、キーオン時にマイコン40に記憶されたタイマ値と第1タイマ11のタイマ値と診断用タイマ12のタイマ値を比較する。

[0040] キーオフ時の診断結果を第1タイマ診断部13に残し、再キーオン後などのマイコン起動時に、マイコン40にキーオフ時のタイマ故障を通知することが出来る。これにより、キーオフしている時間に関連した車載部品の診断を実施するかしないかを判断出来、診断した場合の誤診断を防ぐことが出来

る。

- [0041] また、イグニッションオフタイマが故障した場合、キーオフ時間を計測する第2のイグニッションオフタイマとして診断用タイマ12を代用することもある。キーオフ時間を計測するイグニッションオフタイマが故障した場合、診断用タイマ12をイグニッションオフタイマとして流用し、キーオフしている時間に関連した車載部品の診断に用いることが出来る。

実施例 3

- [0042] 図3および図7を参照して、本発明の実施例3に係る電子制御装置について説明する。

図3は本実施例の電子制御装置の回路構成を示す。図7は本実施例の電子制御装置のタイマ診断のフローチャートを示す。

- [0043] 図3は、実施例2の図2の回路構成に、第1電源部10の第2タイマ(Wakeタイマ)15、および第2タイマ診断部18を追加した構成であり、その他の図2と同じ構成部は実施例2と同様の動作となる。

- [0044] ここで、第2タイマ(Wakeタイマ)15はウェイクアップタイマであり、キーオン時にマイコン40から設定され所定の設定時間毎に第2電源部20を起動するタイマである。

- [0045] 図7に示す電子制御装置のフローチャート例のように、イグニッション信号(IG)がオフとなると、マイコン40は、通信部22を介して第2タイマ(Wakeタイマ)15と診断用タイマ12を始動させ、続いて、第2電源部20およびマイコン40をシャットダウンさせる。

- [0046] キーオフ期間中、第2タイマ(Wakeタイマ)15と診断用タイマ12は、所定の間隔でタイマ値をカウントアップさせる。第2タイマ診断部18では、第2タイマ(Wakeタイマ)15と診断用タイマ12の所定のカウント周期毎に比較を行う。図7の例では、それぞれのタイマ値の60秒毎に比較対象のタイマ値の変化量が55秒から65秒の間であれば正常(Yes)、それ以外であれば異常(No)として診断する。

- [0047] 診断正常(Yes)の場合は、第2タイマ(Wakeタイマ)15の値が

ウェイク設定値に到達するか、イグニッション信号（I G）がオンとなり第2電源部20が起動するまで、再度60秒毎に同じ診断を継続的に実施し、キーオフ期間のタイマ診断を実施する。

[0048] 第2タイマ（Wakeタイマ）15のウェイクアップタイマの値が、設定された値に到達したら（Yes）、第2電源部20を起動する。または、イグニッション信号（I G）がオンとなると第2電源部20が起動する。

[0049] 一方、診断異常（No）の場合は、第2タイマ診断部18に第2タイマ診断NGフラグを記録する。キーオン時にマイコン40から診断異常の場合の設定で、第2電源部20の起動設定がオンされていたら、診断異常の判定に伴い、起動信号生成部19からの起動信号により第2電源部20を起動する。起動設定がオフの場合は、イグニッション信号（I G）がオンまたは第2タイマ（Wakeタイマ）15のウェイクアップタイマの値が、設定された値に到達するまで、上記のタイマ診断を継続する。

[0050] このように、キーオフ期間中に第2タイマ（Wakeタイマ）15のウェイクアップタイマを継続して診断することで、第2タイマ（Wakeタイマ）15か診断用タイマ12がキーオフ期間に異常となった場合に診断異常を検知することが出来、ウェイクアップタイマ（第2タイマ15）の停止する故障においても電子制御装置の起動不良を防ぎ、第2電源部20を起動させタイマの故障を検知することが可能となる。

[0051] 以上説明したように、本実施例の電子制御装置では、第1電源部10は、所定のキーオフ期間後に第2電源部20を起動させる第2タイマ15と、キーオフ時に第2タイマ15と診断用タイマ12を比較する第2タイマ診断部18を有しており、起動信号生成部19は、第1タイマ診断部17と第2タイマ診断部18の診断結果に応じて、第2電源部20の起動信号を生成する。

[0052] また、ウェイクアップタイマ（第2タイマ15）または診断用タイマ12が故障した場合、第1タイマ診断部17による異常検出により第2電源部20を起動する。

[0053] これにより、例えば、第2タイマ15（ウエイクアップタイマ）が故障により停止し第2電源部20を起動することが出来ない場合でも、診断部（第1タイマ診断部17，第2タイマ診断部18）による異常検出から起動信号生成部19の起動信号により第2電源部20を起動させ起動不良を回避し、故障時の電子制御装置の制御が可能となる。

実施例 4

[0054] 図4を参照して、本発明の実施例4に係る電子制御装置について説明する。図4は本実施例の電子制御装置の回路構成を示す。

[0055] 図4は、実施例3の図3の回路構成に、第1電源部10の発振器16を追加した構成であり、その他の図3と同じ構成部は実施例3と同様の動作となる。

[0056] 図4の構成では、第1タイマ14、第2タイマ15、診断用タイマ12の時間計測の規準となる発振器16を共通としている。本実施例（図4）のように、発振器16を各タイマで共通して用いることにより、回路規模を小さく出来るメリットがある。但し、発振器16が故障すると第1タイマ14、第2タイマ15、診断用タイマ12の全てが停止し、タイマ診断が出来なくなる故障モードが発生する。

実施例 5

[0057] 図5を参照して、本発明の実施例5に係る電子制御装置について説明する。図5は本実施例の電子制御装置の回路構成を示す。

[0058] 図5は、実施例4の図4の回路構成に、さらに診断用発振器24を追加した構成であり、その他の図4と同じ構成部は実施例4と同様の動作となる。

[0059] 図5の構成では、診断用タイマ12の基準を専用の診断用発振器24を用いている。診断用タイマ12に専用の診断用発振器24を用いることで、発振器16の故障や診断用発振器24の故障時もタイマ診断によって異常を検知することが可能となり、故障診断の診断率を向上させることが可能である。

[0060] なお、上記の各実施例において、例えば、第1電源部10および第2電源

部20をASIC (Application Specific Integrated Circuit) 等の1つの集積回路で構成することで、電子制御装置の低コスト化を図ることが出来る。

[0061] また、第1タイマ診断部13, 17の診断結果が異常の場合、キーオン後に第1タイマ11を用いる車両の診断を停止することで、キーオフしている時間に関連した車載部品の診断を実施せず、誤診断することを防ぐことが出来る。

[0062] なお、本発明は上記した実施例に限定されるものではなく、様々な変形例が含まれる。

例えば、上記した実施例は本発明を分かりやすく説明するために詳細に説明したものであり、必ずしも説明した全ての構成を備えるものに限定されるものではない。また、ある実施例の構成の一部を他の実施例の構成に置き換えることが可能であり、また、ある実施例の構成に他の実施例の構成を加えることも可能である。また、各実施例の構成の一部について、他の構成の追加・削除・置換をすることが可能である。

符号の説明

- [0063] 10…第1電源部
11…(第1)タイマ
12…診断用タイマ
13…(第1)タイマ診断部
14…第1タイマ(OFFタイマ)
15…第2タイマ(Wakeタイマ)
16…発振器
17…第1タイマ診断部
18…第2タイマ診断部
19…起動信号生成部
20…第2電源部
21…起動部

2 2 …通信部

2 3 …電源生成部

2 4 …診断用発振器

3 0 …電子制御装置

3 1 …電源リレー

3 2 …バッテリー

4 0 …マイコン

請求の範囲

- [請求項1] バッテリ電圧が電源電圧として常時供給される第1電源部を備え、
前記第1電源部は、キーオフ期間を計測する第1タイマと、
前記第1タイマとは異なる診断用タイマと、
キーオフ時に前記第1タイマのタイマ値と前記診断用タイマのタイマ値とを比較する第1タイマ診断部と、を有する電子制御装置。
- [請求項2] 請求項1に記載の電子制御装置であって、
イグニッション信号によりオン／オフ制御される電源リレーを介して前記バッテリ電圧が電源電圧として電源供給される第2電源部と、
前記第1タイマ診断部の比較結果に応じて、前記第2電源部の起動信号を生成する起動信号生成部と、を備える電子制御装置。
- [請求項3] 請求項1に記載の電子制御装置であって、
前記第1タイマは、イグニッションオフ期間を計測するイグニッションオフタイマである電子制御装置。
- [請求項4] 請求項2に記載の電子制御装置であって、
前記第1タイマは、所定のキーオフ期間後に前記第2電源部を起動させるウエイクアップタイマである電子制御装置。
- [請求項5] 請求項2に記載の電子制御装置であって、
前記第1電源部は、所定のキーオフ期間後に前記第2電源部を起動させる第2タイマと、
キーオフ時に前記第2タイマと前記診断用タイマを比較する第2タイマ診断部と、を有し、
前記起動信号生成部は、前記第1タイマ診断部と前記第2タイマ診断部の診断結果に応じて、前記第2電源部の起動信号を生成する電子制御装置。
- [請求項6] 請求項2に記載の電子制御装置であって、
前記第1タイマ診断部は、通信部を介してマイコンと接続され、キーオン後にキーオフ時の前記第1タイマ診断部の診断結果を前記マイ

コンへ通知する電子制御装置。

- [請求項7] 請求項2に記載の電子制御装置であって、
前記第1 タイマ診断部は、通信部を介してマイコンと接続され、キーオン時に前記マイコンに記憶されたタイマ値と前記第1 タイマのタイマ値と前記診断用タイマのタイマ値を比較する電子制御装置。
- [請求項8] 請求項4に記載の電子制御装置であって、
前記ウエイクアップタイマまたは前記診断用タイマが故障した場合、前記第1 タイマ診断部による異常検出により前記第2 電源部を起動する電子制御装置。
- [請求項9] 請求項5に記載の電子制御装置であって、
時間計測の規準となる第1 発振器を備え、
前記第1 タイマ、前記第2 タイマ、前記診断用タイマは、前記第1 発振器に共通して接続される電子制御装置。
- [請求項10] 請求項5に記載の電子制御装置であって、
時間計測の規準となる第1 発振器と診断用発振器を備え、
前記第1 タイマおよび前記第2 タイマは、前記第1 発振器に共通して接続され、
前記診断用タイマは、前記診断用発振器に接続される電子制御装置。
。
- [請求項11] 請求項3に記載の電子制御装置であって、
前記イグニッションオフタイマが故障した場合、キーオフ時間を計測する第2 のイグニッションオフタイマとして前記診断用タイマを代用する電子制御装置。
- [請求項12] 請求項2に記載の電子制御装置であって、
前記第1 電源部および前記第2 電源部は、1つの集積回路で構成される電子制御装置。
- [請求項13] 請求項1から12のいずれか1項に記載の電子制御装置であって、
前記第1 タイマ診断部の診断結果が異常の場合、キーオン後に前記

第1 タイマを用いる車両の診断を停止する電子制御装置。

[請求項14]

電子制御装置の診断方法であって、

(a) イグニッション信号をオフするステップ、

(b) 第1 電源部の第1 タイマおよび診断用タイマを始動させるステップ、

(c) 第2 電源部およびマイコンをシャットダウンさせるステップ

、

(d) キーオフ期間中、前記第1 タイマおよび前記診断用タイマのそれぞれのタイマ値を、所定の間隔でカウントアップさせるステップ

、

(e) 前記第1 タイマおよび前記診断用タイマの所定のカウント周期毎に比較を行うステップ、

(f) 前記第1 タイマおよび前記診断用タイマのそれぞれのタイマ値の変化量が所定の範囲内か否かを判定するステップ、を有し、

前記(f) ステップにおいて、前記第1 タイマおよび前記診断用タイマのそれぞれのタイマ値の変化量が所定の範囲内であれば前記第1 タイマは正常と判定し、所定の範囲外であれば前記第1 タイマは異常と判定する電子制御装置の診断方法。

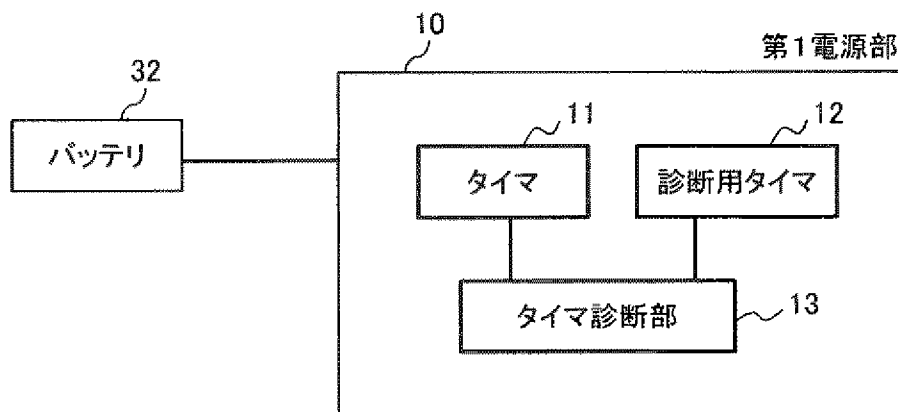
[請求項15]

請求項14に記載の電子制御装置の診断方法であって、

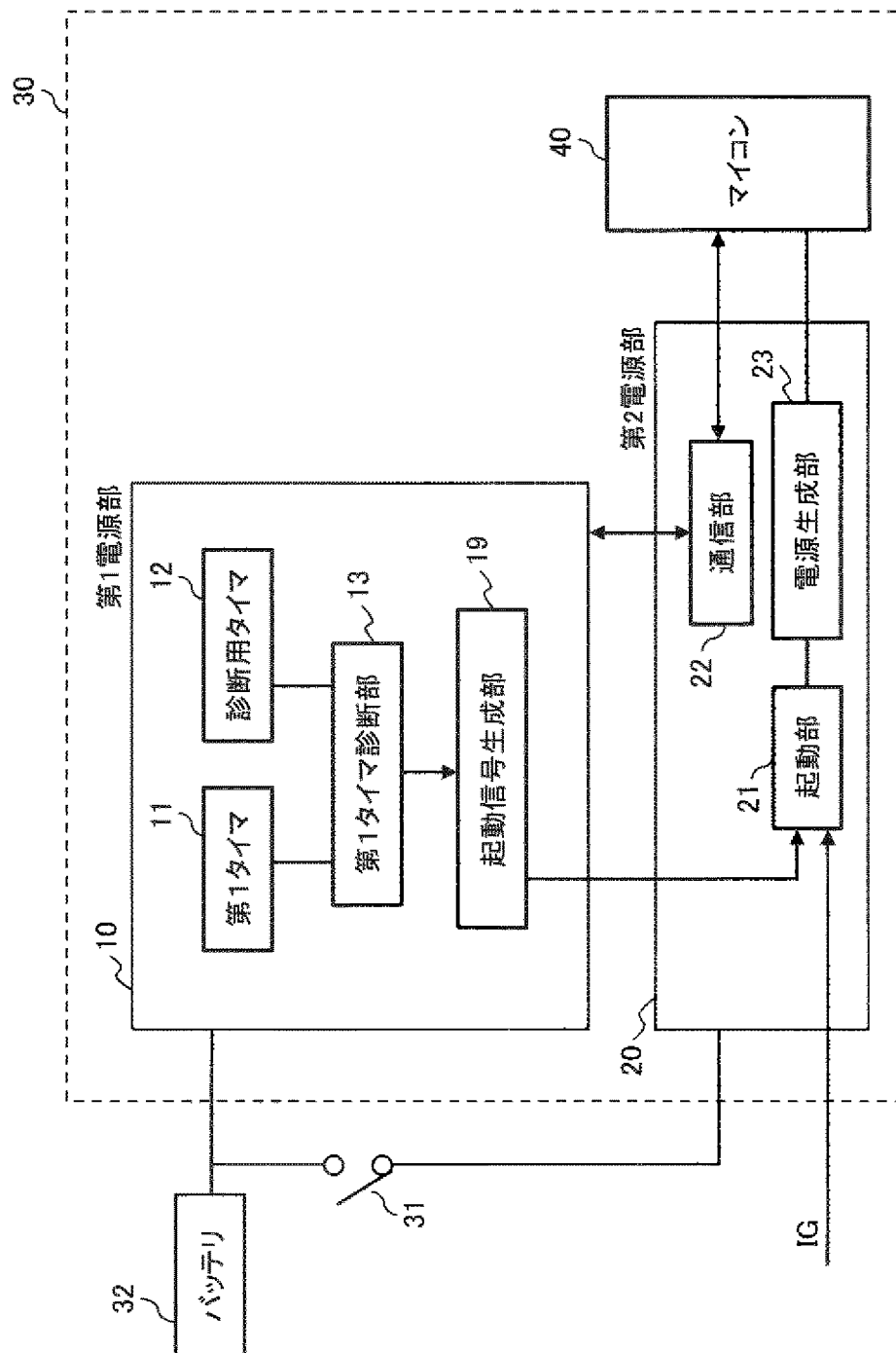
前記(f) ステップにおいて、前記第1 タイマは異常と判定した場合、前記第2 電源部を起動する電子制御装置の診断方法。

[図1]

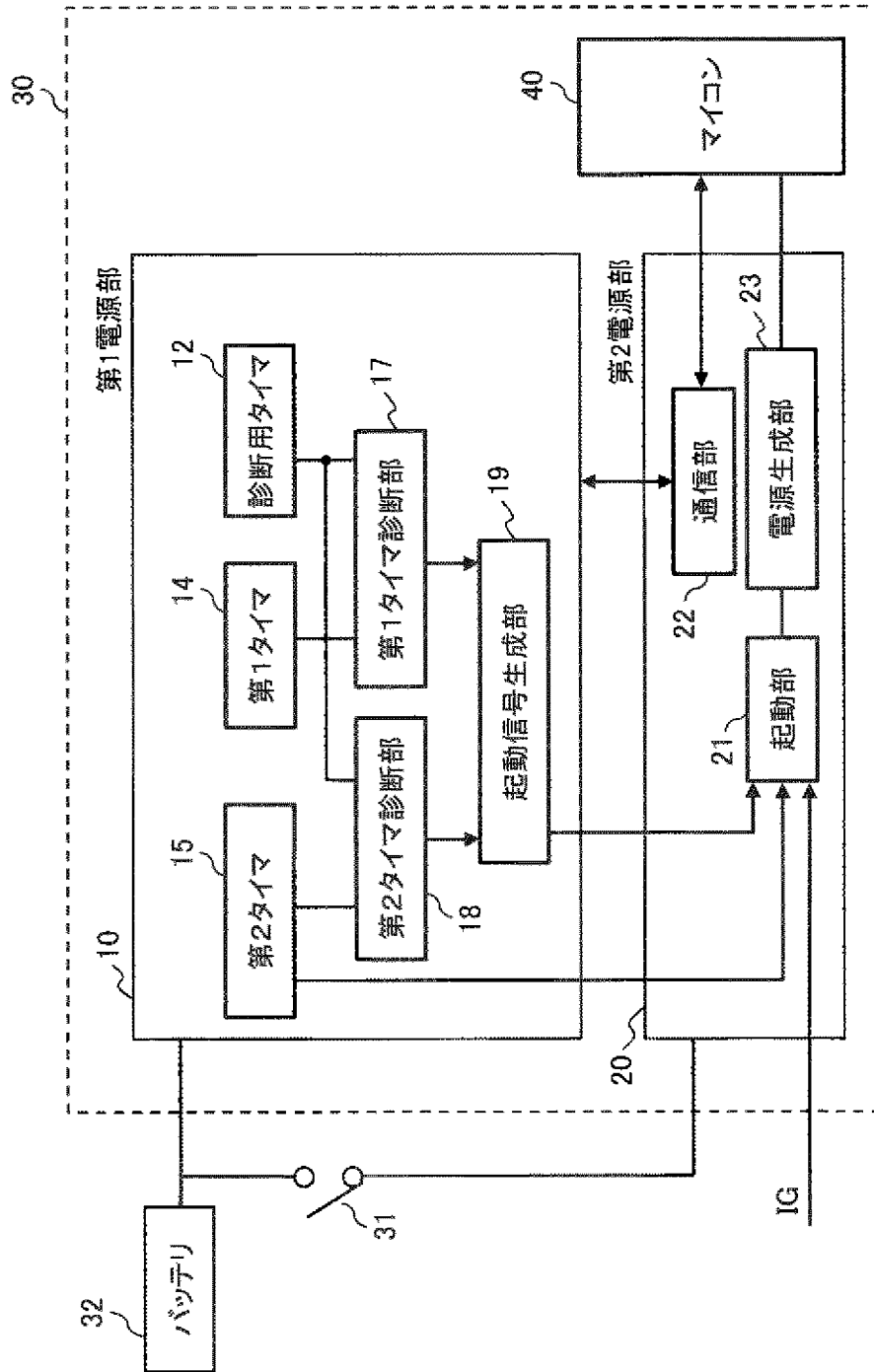
図 1



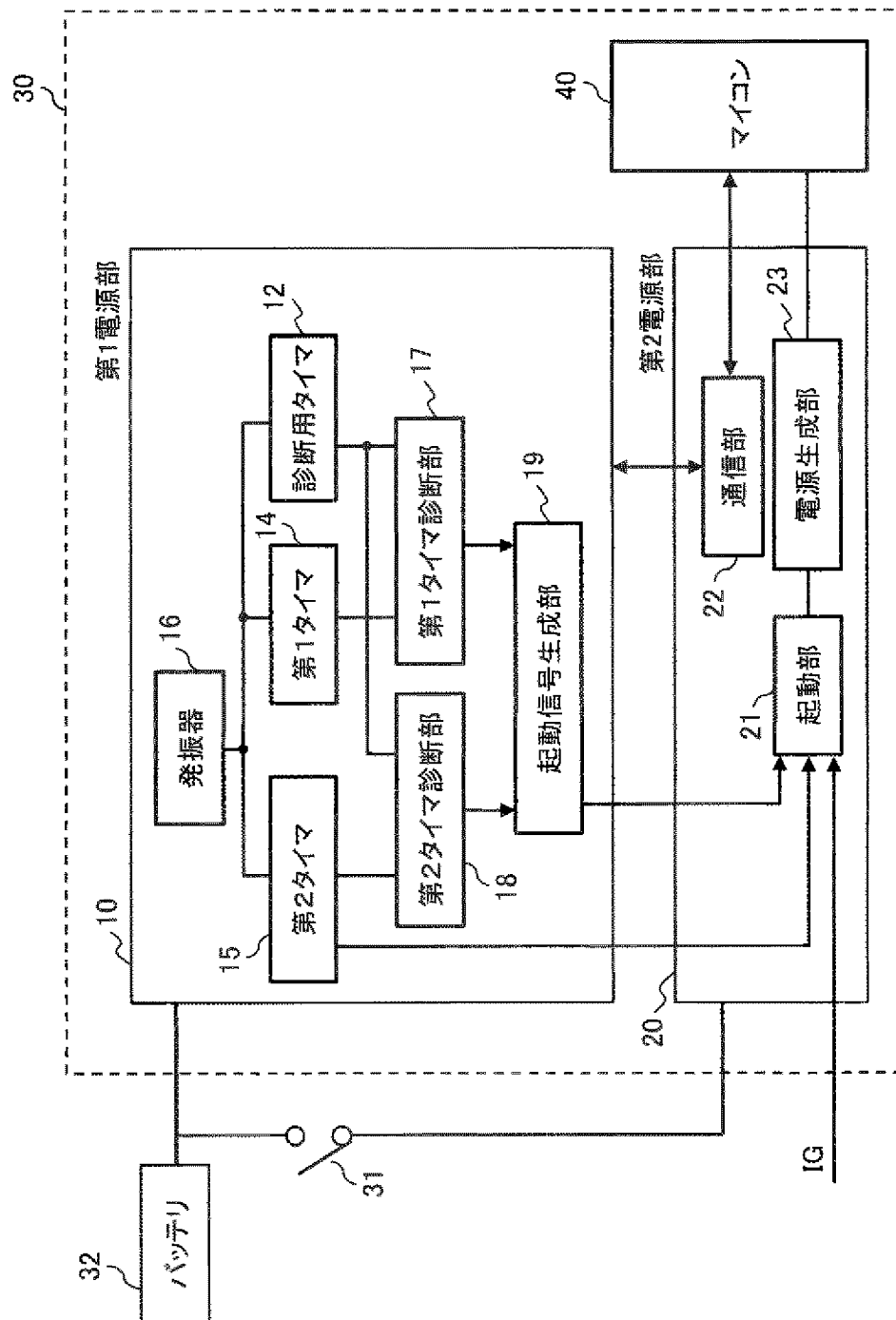
[図2]



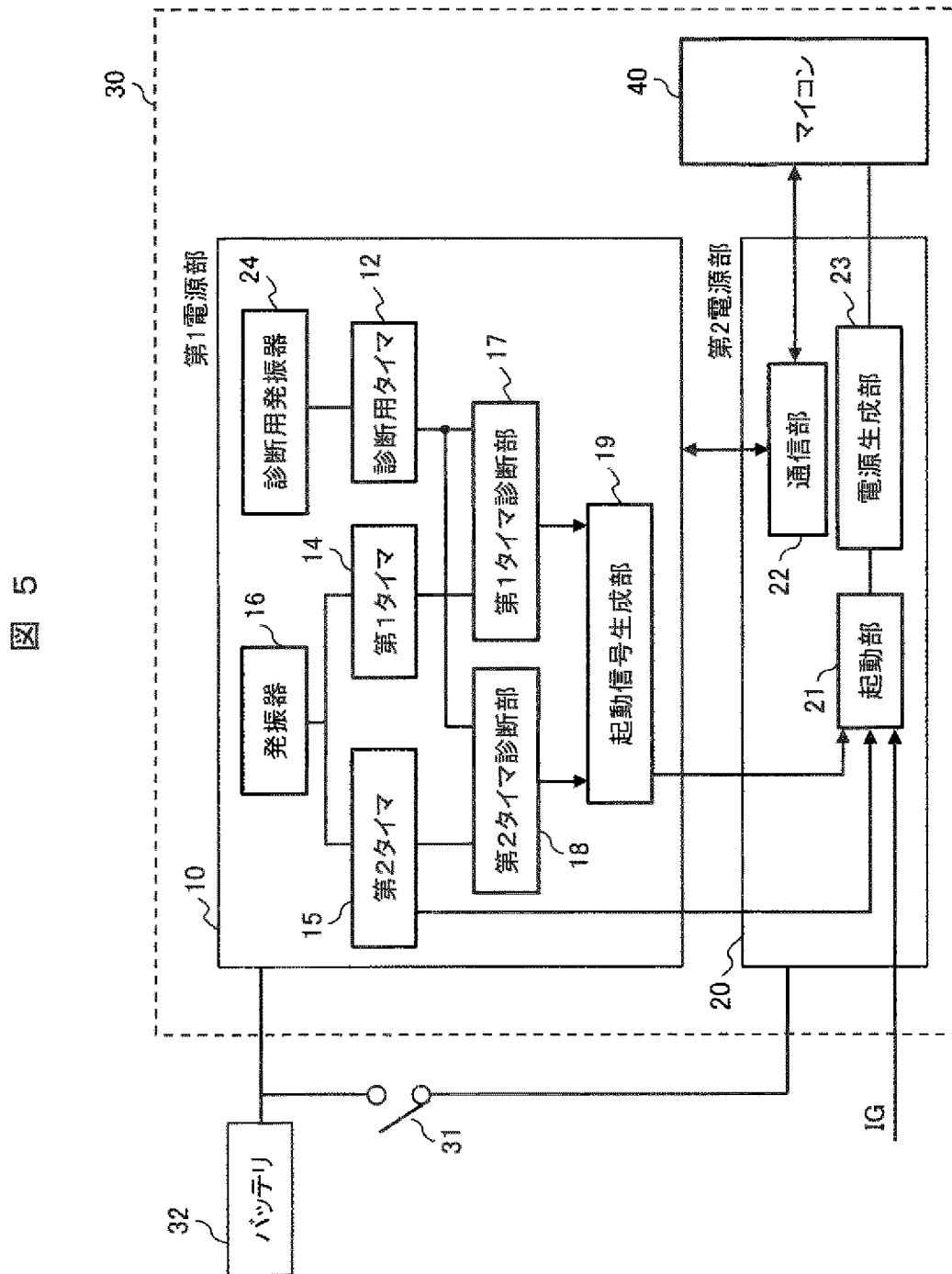
[図3]



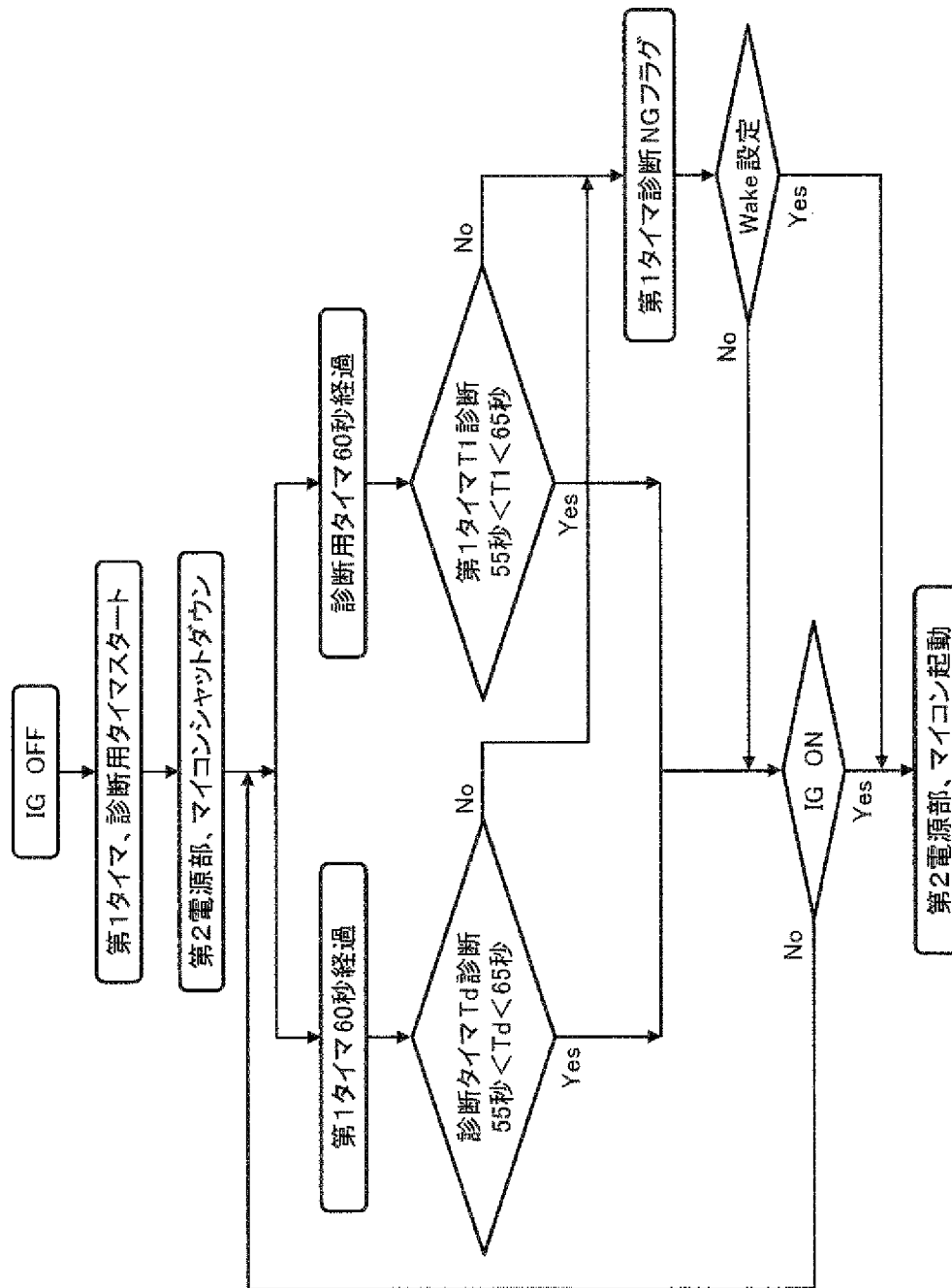
[図4]



[図5]

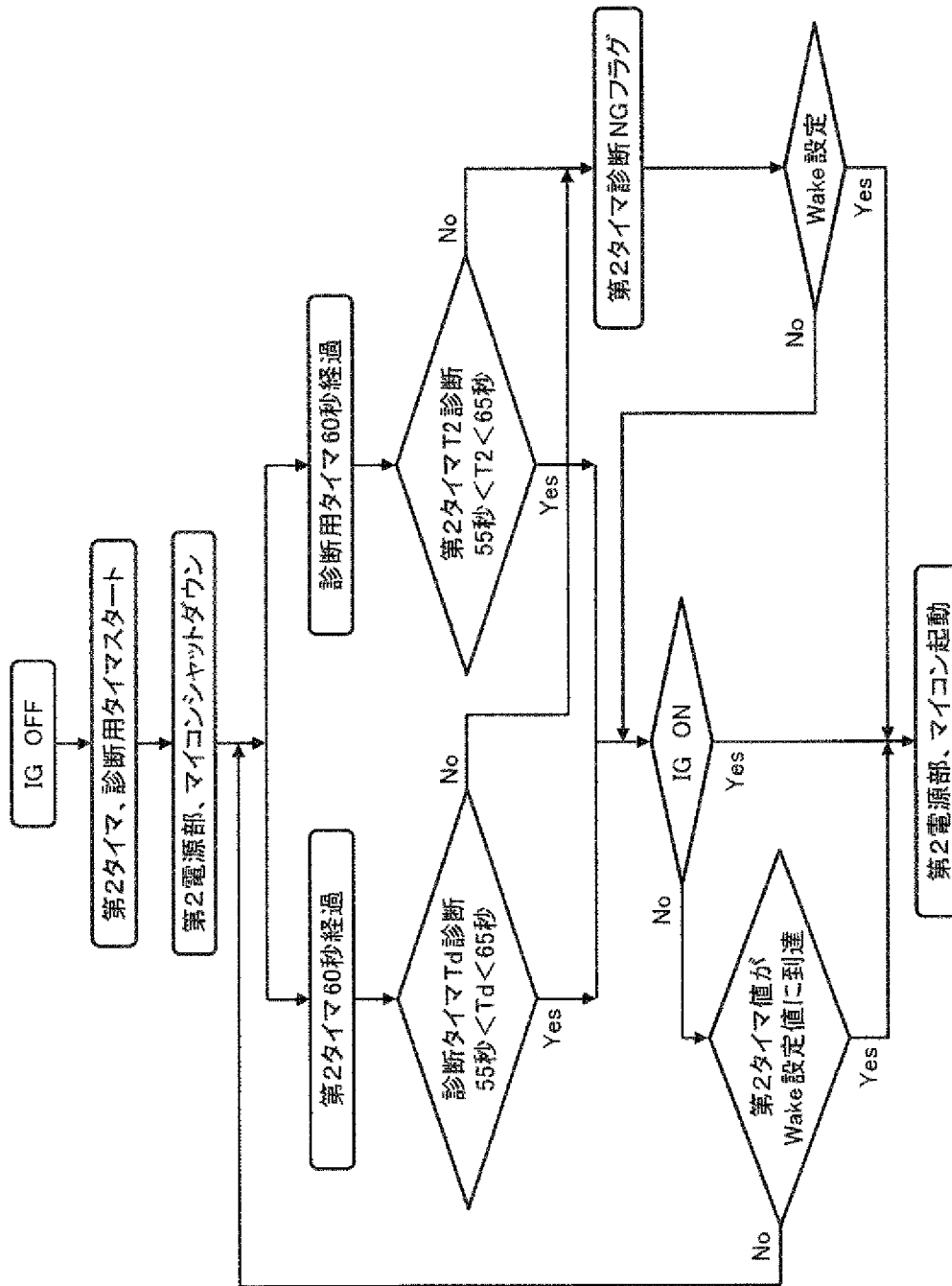


[図6]



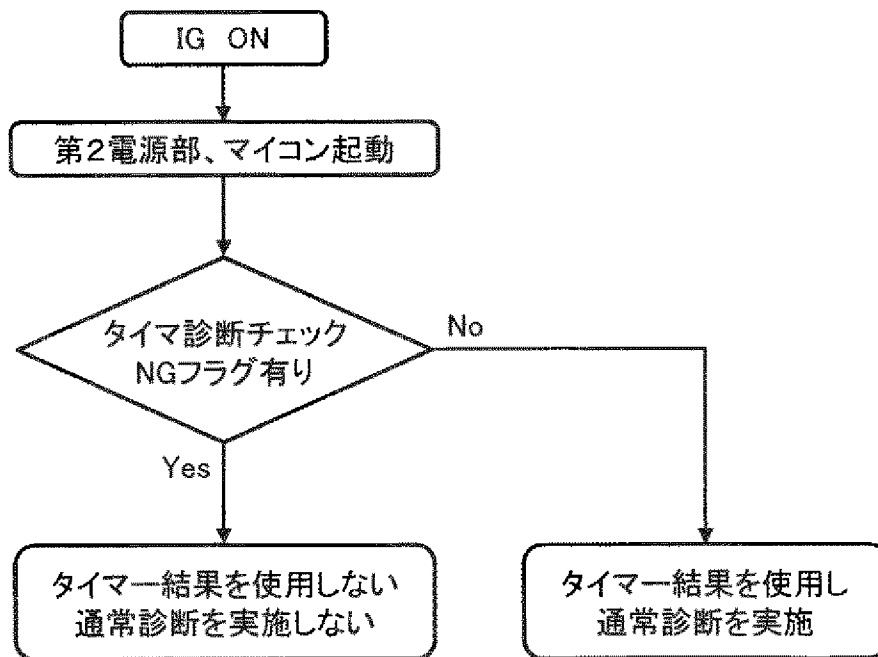
[図7]

図 7



[図8]

図 8



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/004244

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. G05B9/02(2006.01)i, G05B23/02(2006.01)i, B60R16/02(2006.01)i
FI: B60R16/02650J, G05B23/02302T, G05B9/02J

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. G05B9/02, G05B23/02, B60R16/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2020
Registered utility model specifications of Japan	1996-2020
Published registered utility model applications of Japan	1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2011-46233 A (HITACHI AUTOMOTIVE SYSTEMS, LTD.) 10.03.2011 (2011-03-10), paragraphs [0014]-[0082], fig. 1-6	1-15
Y	JP 2002-89336 A (NISSAN MOTOR CO., LTD.) 27.03.2002 (2002-03-27), paragraphs [0017]-[0020]	1-15
Y	JP 2017-187860 A (TOKAI RIKI CO., LTD.) 12.10.2017 (2017-10-12), paragraphs [0027]-[0029], fig. 5	11, 13



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
24.03.2020

Date of mailing of the international search report
31.03.2020

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2020/004244

JP 2011-46233 A 10.03.2011 US 2011/0054708 A1
paragraphs [0023]-[0091], fig. 1-6
EP 2290215 A2
CN 101995820 A

JP 2002-89336 A 27.03.2002 (Family: none)

JP 2017-187860 A 12.10.2017 (Family: none)

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G05B 9/02(2006.01)i; G05B 23/02(2006.01)i; B60R 16/02(2006.01)i FI: B60R16/02 650J; G05B23/02 302T; G05B9/02 J														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G05B9/02; G05B23/02; B60R16/02														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2020年	日本国実用新案登録公報	1996-2020年	日本国登録実用新案公報	1994-2020年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2020年													
日本国実用新案登録公報	1996-2020年													
日本国登録実用新案公報	1994-2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
Y	JP 2011-46233 A（日立オートモティブシステムズ株式会社）10.03.2011（2011 - 03 - 10） 段落[0014]－[0082]，図1－図6	1-15												
Y	JP 2002-89336 A（日産自動車株式会社）27.03.2002（2002 - 03 - 27） 段落[0017]－[0020]	1-15												
Y	JP 2017-187860 A（株式会社東海理化電機製作所）12.10.2017（2017 - 10 - 12） 段落[0027]－[0029]，図5	11, 13												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 参考文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 参考文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 参考文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 24.03.2020	国際調査報告の発送日 31.03.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 菅 和幸 3Q 4547 電話番号 03-3581-1101 内線 3381													

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/004244

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2011-46233	A	10.03.2011	US 2011/0054708 A1 段落[0023]－[0091], 図1 －図6 EP 2290215 A2 CN 101995820 A	
JP	2002-89336	A	27.03.2002	(ファミリーなし)	
JP	2017-187860	A	12.10.2017	(ファミリーなし)	